

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		次世代育成支援対策事業			事業コード	1680
担当課等	所属名	保健福祉部 児童福祉課			担当係名	
	課長名	石塚 千英司	担当者名	保健福祉部 児童福祉課 下田 法子	電話番号	2569

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	みんなで支える子育て支援の展開	コード 6
	基本事業	育児不安の軽減	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 3款 2項 1目 次世代育成支援対策行動計画策定事業(015-01)	
	特記事項					
事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 17年度～)		
事務事業の概要	盛岡市次世代育成支援対策推進行動計画の策定及び計画に基づく次世代育成の施策の推進を図る。また、盛岡市社会福祉審議会児童福祉専門分科会において、計画の実施状況を把握点検し、次年度の事業実施に反映させる。					
根拠法令等	次世代育成支援対策推進法					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成15年7月に施行された次世代育成支援対策推進法に基づき、市町村行動計画の策定が義務付けられた。平成17年3月に盛岡市次世代育成支援対策行動計画・前期行動計画(平成17年～平成21年)を策定し、平成21年度には内容を見直し後期行動計画としてとりおか子ども育成プラン(平成22年度～平成26年度)を策定した。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
計画の実施状況に関しては、放課後「児童健全育成事業について全就学児童を対象にしたニーズの把握をすべき」との意見や育児休業取得率の向上のため事業主に対して市からも働きかけをしてほしいなどの意見があった。 議会では、夜間保育の実施と子どもの権利条例の制定について市の方針を示すことが求められており、また、中核市に児童福祉施設の最低基準に係る条例化が求められていることから、これらについて社会福祉審議会で見聞聴取方針を定めることとしている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
内閣府においては、「子ども・子育て新システム」策定に向けた検討会議開催の動きがあり、今後、子育て支援をめぐる新たな枠組みの構築等も想定されることからこれらの動きを注視していくことが必要である。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	市民	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 市民	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 社会福祉審議会児童福祉専門分科会において、後期行動計画の策定について協議を行った。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 後期行動計画の22年度実施状況及び23年度計画について、社会福祉審議会児童福祉専門分科会に報告し、把握点検を行う。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 行動計画における目標数値設定事務事業数	単位	件
				B. 社会福祉審議会児童福祉専門分科会開催回数	単位	回
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	行政や学校、家庭のみならず地域社会全体で子育てを支えていくための環境整備を進める。誰もが安心して子どもを産み育てることができるまちづくりを目指し少子化対策の一助とする。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 目標数値設定事務事業で当該年度の目標数値を上回った事務事業数(平成21年度実績は前期行動計画5年間の実績で評価する) 【指標の性格: ☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持する】	単位	件
				B. 【指標の性格: ☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格: ☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	子育てに悩まない	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	アンケート調査「子育てに悩んでいる・不安を持っている」と答えた子どものいる親の割合(単位: %)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	市民	人	297,592	297,267	297,267	298,148	298,148	298,148	26 年度 298,148
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	行動計画における目標数値設定事務事業数	件	90	90	136	136	136	136	26 年度 136
活動 指標B	社会福祉審議会児童福祉専門分科会開催回数	回	2	5	3	3	3	3	26 年度 3
活動 指標C									年度
成果 指標A	目標数値設定事務事業で当該年度の目標数値を上回った事務事業数(平成21年度実績は前期行動計画5年間の実績で評価する)	件	33	43	90	71	136	136	26 年度 136
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	96	763	231	164	231	231	*****
財源	④国	千円							*****
内訳	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	96	763	231	164	231	231	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	96	763	231	164	231	231	*****
	延べ業務時間数	時間	900	2,200	900	900	900	900	*****
	職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	3,600	8,800	3,600	3,600	3,600	3,600	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	3,696	9,563	3,831	3,764	3,831	3,831	*****

3. 事務事業の評価(See)

有効性 評価	①成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	その内容:全庁横断的な事務局の機能を実動的なものとし強化することにより、より効率的効果的な事務事業の実施につながる。		
	②事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性 評価	理由:行動計画の策定や変更の際に地域住民等の意見を反映させることが重要であり、審議会の開催に係る費用は必要最低限の予算措置であることから事業費は削減できない。		
有効性 評価	③人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:事務局職員は兼務発令に基づき、限られた時間の中で従来の業務と平行して業務を行っており、人件費を削減する余地はない。		

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革 方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 平成22年度から事務局員を事務担当者レベルから課長級に見直ししたことにより、組織の連携をより強化することが可能なり、計画の推進のほか諸課題に対する対応をより実効性の高いものにしていくことができる。
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)
	事務局員が兼務発令されていることや事務局組織が部局横断的なものであることにより、業務に十分に従事することが困難であり、また、責任の所在が不明確になりがちである。業務に対する共通認識、情報の共有を一層図っていく必要がある。

5. 課長意見

一次 評価	(1)評価結果 ① 有効性 ☐ 妥当 ☒ 見直し余地あり ② 効率性 ☒ 妥当 ☐ 見直し余地あり	 (2)全体総括(振り返り、反省点) 盛岡市社会福祉審議会児童福祉専門部会にて、前期行動計画の総括をし、後期行動計画H22年度実施計画について協議した。
	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) ☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携	
今後の 方向性 と改革 改善案	 方向付けの理由と改革改善の内容 事務局組織の連携強化により、計画の進行管理だけでなく子育て支援について協議していく必要がある。	